

ショートコメント vol.161 (2020年1月17日)

テーマ：景気ウォッチャー調査にみる消費増税の影響
～続く悪影響。注目される「増税から3か月後」の推移～

●12月調査の結果

内閣府「景気ウォッチャー調査」の12月調査では、前月よりもDIはやや改善したものの、依然として水準は低いままとなった(図表1)。暖冬による季節商材の販売不振もあったが、基本的には消費増税の悪影響が響いたとみられる。

実際に増税の影響に関するコメントは多く、関西では52件、全国では303件となっている。関西では161件の総コメント数のうち、増税関連が32%を占めた。その多くは厳しい内容であり、百貨店や一般小売店を中心に、いまだに増税の影響が続いている様子が見える。

●消費増税指数の推移

上記のとおり、景気ウォッチャー調査では、景気の判断に加えて定性コメントも聴取している。そのコメントのうち増税に触れたものを抽出し、それに付随する景気判断を集計したものが「消費増税指数」である。

増税のコメントに付随する景気判断とはいえ、それ以外の要素も含まれたものであり、指数の推移を増税の影響そのものととらえることはできない。ただし、その推移から、一定のトレンドを判断することは可能とみられる。

図表2のとおり、今回の指数を前回の増税時と比べると、一貫して低くなっている。今回の増税では、前回のような影響は避けられるとの見方もあったが、実際は厳しいものといえよう。

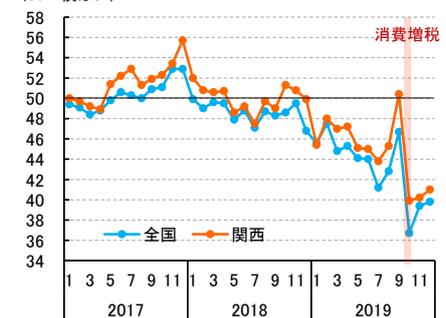
その要因は、やはり経済環境の悪さが挙げられる。所得の伸びが十分ではなかったほか、景気の停滞下での増税となったため、節約志向の強化を招きやすかったとみられる。景気が停滞下にあるということは、裏を返せば、回復の材料も少ないことを意味する。増税の影響が予想以上に長期化する可能性もあるといえよう。

●他地域との比較と今後の展望

消費増税指数の低さは、関西に限ったものではない。南関東を含め、全国的にみられる傾向であり、増税の影響が地域を問わずに広がっている実態を示唆するものといえよう(図表3)。

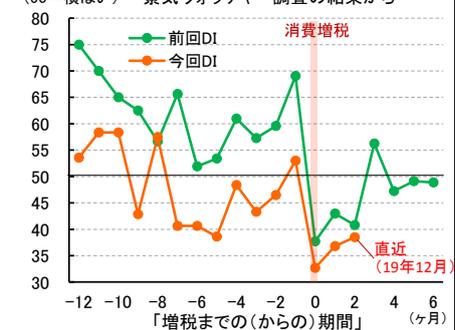
そういった中、今後の注目点を挙げるとすれば、まずは1月の動きとなろう。1月といえば増税から3か月後にあたるが、前回の14年4月の増税時は、3か月後に一定の回復が実現している。その後も増税の影響は続いたものの、ひとまずは

【図表1】(50=横ばい)景気ウォッチャー調査(現状判断)



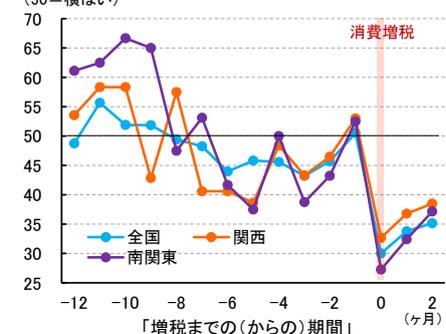
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、以下同じ

【図表2】「消費増税指数」の推移(関西)
(50=横ばい)～景気ウォッチャー調査の結果から～



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」をもとに、りそな総研作成。

【図表3】(50=横ばい)各地域の「消費増税指数」の推移



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

厳しい状況を脱した。

今回も1月の動きが注目されるが、年末年始の状況をみる限り、大きな期待はもちにくい。外部環境の大幅な改善を含め、プラスアルファの材料が待たれるところである。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。